



リサイクルでつなくサステナブルな未来

協 ニュース

102

MAY 2026

Go to the CE CITY

サーキュラーシティ探訪

対馬

INDEX

- 1 PICK UP
まき網リサイクルを海洋プラごみゼロへの第一歩に
- 3 Goto the CE CITY サークラーシティ探訪
インタビュール SDGs アクション
- 5 明日、誰かに話したくなる pnn's プラのなせ？なに？
容リSTUDIES
- 7 PETボトルリサイクル推進協議会
専務理事 小松 郁夫氏
- 9 容リSTATION 協会の主な取り組み内容をご紹介します
ecoワードパスル
- 11



今号の PICK UP!

企業・団体が業界を越えて
漁網リサイクルを推進する
新団体が発足。
水族館のユニフォームに
再生された事例も登場！



PICK UP

まき網リサイクルを海洋プラ

「Re:ism (リズム)」は、使用済み水産系プラスチック資材を回収し、オブザーバーとなり、漁網メーカー、水産団体、リサイクル関連企業・団体が業界を越えて連携しています。基になったのは、日本で

漁網を回収してリサイクルを行う「Re:ism」プロジェクト

12 つくる責任 つかう責任

14 海の豊かさを 守ろう

17 パートナシップで 目標を達成しよう



ケミカル／マテリアルリサイクルともに推進。ポリエステルはアスファルト資材や軍手、ナイロンはポーチや文具など多様に再生できます。

水産系プラスチック資材リサイクル推進協議会

2026年2月25日、漁網リサイクルを推進する企業連合が発足

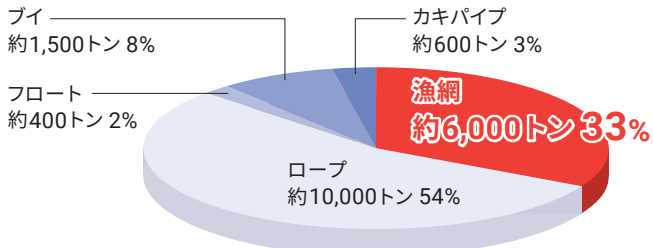
新団体「Re:ism」の初代会長は、漁網メーカーの木下製網(株)・木下康太郎社長。前身となる「チーム Re:ism」で、廃漁網リサイクルをけん引してきました。

「漁網は、海外では編みやすいナイロン製が主流で、圧倒的な物量があることからコストの課題を乗り越えリサイクルが進んでいます。一方、日本では潮流が複雑なこともあり、比重が高く早く沈降するポリエステル(PET)を漁網として使用可能とする編み方を開発。PET製が約6割を占めますが、物量の課題があり国内での漁網リサイクルの取り組みが遅れていました。しかし、誰かがやらなければと約20年前、まずはナイロン製漁網のリサイクルに着手しました」(木下氏)

この取り組みは、2000年ごろに一度、コストが高すぎて断念しますが、2011年の東日本大震災が再び転機に。

「我々も復興支援に取り組むなか、漁網が重機に絡まるなど復興作業の障害になっていることを知り、適切な管理とリ

国内の漁業用途プラスチック製造利用数量(年間)



※ 水産庁による試算を基に木下製網(株)により作成

国内の漁網の素材比率

ポリエステル:	3,600トン(約60%)
ナイロン:	1,200トン(約20%)
ポリエチレン:	900トン(約15%)
その他:	300トン(約5%)

※ 木下製網(株)推測値



木下製網株式会社 代表取締役社長の木下康太郎氏が、水産系プラスチック資材リサイクル推進協議会「Re:ism」の初代会長に。業界を横断してポリエステル製漁網リサイクルの音頭をとっています。

サイクルの道筋をつくらなければと痛感しました」(木下氏)

2020年、同じ志を持つ異業種の5社でリサイクルプロジェクト「チーム Re:ism」を立ち上げ、まずはマテリアルリサイクルでPET製漁網を配膳トレーに再生、原材料のトレーサビリティシステムに対応しました。再生商品に付けるラベル「Re:ism In」も用意し、大阪・関西万博の共創チャレンジ企画にも参加するなど、環境に配慮した漁業を力強く推進。現在はアパレル製品に加えて漁網から漁網に戻す水平リサイクルまでも可能にしました。また、2026年2月からは日本唯一の総合水産業団体、大日本水産会が取り組みを継承。国内の主要漁網メーカー5社も垣根を越えて協力しており、参加企業によるまき網市場シェアは7割に上ります。

「20年かけてここまで来ました。現在は取り組みを拡げ、漁業用フロートなどのプラスチック資材まで対象としています。またリサイクル企業と協力し、ナイロン製漁網の国内リサイクルにも取り組んでいます」(木下氏)

ごみゼロへの第一歩に

新たな漁具や商品へのリサイクルを推進する新団体。2026年2月からは水産庁が企業、繊維・樹脂を扱う製造メーカーなど、リサイクルの入り口から出口までをつなげる主要なまき網漁の漁網リサイクルに挑んできた「チーム Re:ism」の活動でした。

INTERVIEW | サンシャイン水族館

★ 水族館初！ 使用済み漁網生地を全面使用した ★ オリジナルユニフォームを採用



サンシャイン水族館は2026年2月、「Re:ism」の再生素材を全面使用した新ユニフォームを国内の水族館で初めて採用しました。

「水族館との親和性が高いこと、新ユニフォームをつくるにあたり私たちが大事にしていたポイントの一つである“環境への配慮”と合致したことから『Re:ism』の生地を選びました。生地感や肌触りなど細部までこだわり、スタッフからも、着やすく動きやすいと好評です」(小瀧氏)

子どもたちの学びの場でもあるだけに、漁網からどうリサイクルされたかが分かる展示企画も実施。「漁網がこの生地に!？」と驚きの声も聞かれました。

「プロジェクトの理解を深めるため実際に漁網回収・洗浄現場を視察し、私たちも知見を積み重ねになりました。リサイクルの課題の一つは、どのように活用するかという“出口”が狭いこと。出口が広がればコストも下がり、リサイクルがさらに進みます。私たちのユニフォームもその第一歩となればうれしいです」(吉野氏)

POINT

襟元のステッチなど
デザインにもこだわり



大事にしたのはデザイン、機能性、環境への配慮、ジェンダーレスの4つ。従来は男性がジャケットとスラックスにワイシャツ、ネクタイ、女性がジャケットとキュロットにスカーフだったところから、男女ともシャツブルゾン一枚に自前のパンツというシンプルな構成に。着用時間の短縮と動きやすさが大幅に改善されました。



株式会社サンシャインエンタプライズ アクアゲストコミュニケーション部 小瀧萌氏(左)とミドルマネージャー 吉野祐毅氏(右)。

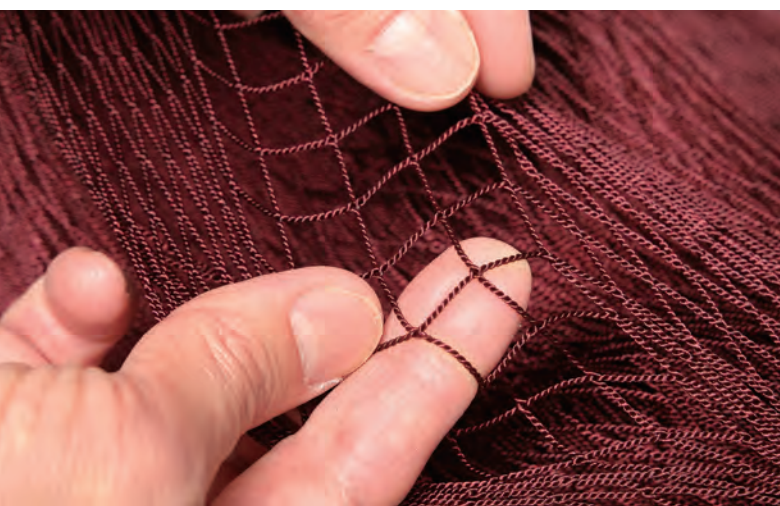
活動への信念を持ち続けた背景には、グローバルな市場で感じた、日本の水産業への危機感がありました。

「海外市場に自社製品を持って行くと、製品の性能だけでなくリサイクルへの取り組みも重視されます。日本の漁網技術は高く、軽量かつ丈夫で繰り返し使え、船の燃料削減やエンジンの小型化にもつながり脱炭素効果が得られる。ただリサイクルだけが遅れていたんです。このままでは、日本の

企業は高い技術があるにもかかわらず国際社会で競争力を失いかねないと肌で感じました」(木下氏)

実際に会員企業でも、欧州のバイヤーからの求めでリサイクルの実施や専門家による脱炭素効果の定量化を行い、輸出継続が可能になった事例もあります。

「日本の水産業の未来のためにも、『転ばぬ先の杖』として、活動を続けていきます」(木下氏)



(左) 木下製網(株)のポリエステル製漁網は細く結び目のない「無結節網」が特徴。強度があるだけでなく、原料を30%削減できます。(上) 漁網から再生されたベレット。

Go to the CE CITY

サーキュラーシティ探訪

04

長崎県 / 対馬市

海洋プラの漂着が日本で

毎年、推定3万~4万m³にもおよぶ海洋ごみが押し寄せる国境離島の対馬。自治体単位では、日本最大の漂着量となるその最大の課題を逆手にとり、SDGsを共通言語に企業・行政・市民が一体となるサーキュラーエコノミーモデル“対馬モデル”を構築。大阪・関西万博で世界に発信し、注目を集めています。

自立と循環の宝の島～サーキュラーエコノミーアイランド対馬～を掲げ「環境」を産業・経済の存立基盤に



クジカ浜

島のほぼ中央、西岸に位置するクジカ浜。約150mの海岸線には漁具から日用品まで、あらゆる海洋ごみが打ち上げられています。中間処理施設のヤードを埋め尽くすほどの回収された海洋ごみは、以前は多額の予算を投じ北九州へ運搬し処理されていました。現在では島内で処理することで運搬コストを削減。さらには硬質プラスチックや発泡スチロールを減容することで最終処分コストを減らし、回収量を増やすことに努め、減容された物はリサイクル原料としても活用されています。

「世界的にサーキュラーエコノミーによる海洋プラスチック汚染の根本解決への注目度が急速に高まり、対馬は海洋ごみの漂着量が日本で最も多いというネガティブな課題をストロングポイントに変えられると考えました。転機は2021年10月、サーキュラーエコノミーへの移行について政策提言を議論する関西経済同友会環境・エネルギー委員会(現・サーキュラーエコノミー委員会)の皆さまが対馬の現状を視察されたことです。これをきっかけに“対馬モデル”と一緒に研究開発することになりました」(前田剛氏)

海洋プラスチックごみをはじめとする対馬の社会課題を学ぶ「スタディツアー」を通じ島外からのカネ・ヒトの流れを活性化させ、環境再生技術確立して環境配慮・資源循環型商品を開発する—そんなサーキュラーエコノミーモデルとしての「対馬モデル」に共感・参画する企業団体は年々増



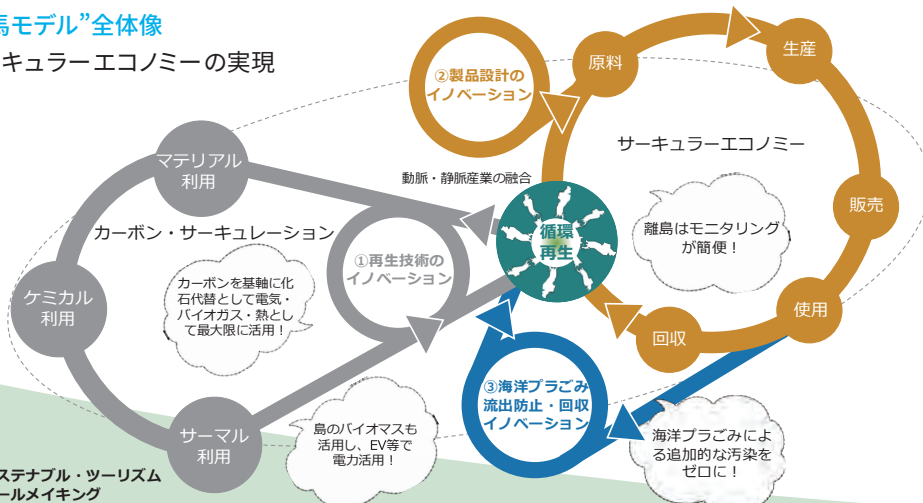
対馬市SDGs戦略課副参事兼係長の前田剛氏。手にするのは大阪・関西万博BLUE OCEAN DOME「対馬ウィーク」の来場者が海への願いを記した「波絵馬」(対馬市民から集めたり、海岸から回収したペットボトルキャップでアップサイクル)。

え、海の共創アクションプラットフォームである一般社団法人ブルーオーシャン・イニシアチブとの連携に発展。その成果は2025年6月16~22日、大阪・関西万博のBLUE OCEAN DOME(出展: ZERI JAPAN)で開催された「対馬ウィーク」のなかで世界に向けて発表されました。

対馬におけるサーキュラーエコノミー実現に向けた実務を担うのが、一般社団法人対馬CAPPです。活動内容は幅広く、行政と民間を結ぶ中間支援組織として対馬市から受託し「対馬市海岸漂着物対策推進協議会」の運営を担います。また、清掃ボランティアの受け入れのほか、行政と連携して

“対馬モデル”全体像

サーキュラーエコノミーの実現



(上) 対馬の海洋プラスチックごみが原料の一部に使われるバスケットと収納ボックス。(下) 大阪・関西万博では「対馬ウィーク」も開催(画像提供: 関西経済同友会)。

図: 対馬市、サラヤ(株)、(株) 関西再資源ネットワーク、特定非営利活動法人ZERI JAPAN、(一社) 関西経済同友会

最多の島が発信する “対馬モデル”

最多の島が発信する



取材に訪れたクジカ浜のほか、島の海岸には大量の海洋ごみが漂着。7～8割は直線距離でわずか50kmの位置にある韓国や中国からのほか、東南アジア、東アジアから流れてきた漁具や生活用品です。「浜で見えているのは、ごく一部。海底にはこの何倍も沈んでいます」(末永氏)。

海外からの清掃ボランティアも多く訪れます。日韓市民が合同してのビーチクリーンアップは20年以上続いています。(画像提供：対馬市)

海洋プラスチックごみの回収・処理に関する事務局や情報発信も行っています。

「多くの企業が対馬の海洋プラスチックごみに関心を持って取り組んでいます。対馬市では、回収した硬質プラスチックを破碎し、製品原料として供給する体制も整ってきています。最近では、修学旅行や企業の研修でもSDGsが取り入れられ対馬を訪れるようになってきました。たくさんの人に対馬へ足を運んでもらい、島の現状をヒントに地球がより良くなることを一緒に考えていければいいですね」(末永通尚氏)



(左)再資源化を促進し最終処分コストを減らすため、中間処理施設では海洋プラスチックごみを種類別・色別に選別。(中)発泡スチロールは、減容処理の前に異物がないか中身を確認し、表面の汚れなどをトリミング。(右)地元の中学・高校生は、海岸清掃とともにモニタリング調査にも協力(画像提供：対馬CAPP)。

市から委託を受け海洋ごみの清掃ボランティア支援・ワークショップなどを実施

対馬CAPPは2013年のボランティア団体発足を経て、2017年に法人格を取得しました。美しい自然を次世代に引き継ぐことを目的に、学校での環境教育を精力的にサポート。特に力を入れるのが、シーカヤックを活用した海洋体験プログラムです。

「海洋プラスチックごみといったネガティブな話ばかりではなく、何のために海を守る

必要があるのかを、実際に体験してもらいながら伝えたい」(末永氏)

動力を使わず海上を進むカヤックから見る美しい海と、浜を埋め尽くす漂着物が参加者の意識を変えていきます。対馬と韓国の高校生による環境ワークショップも実施。

「次の世代が、行動変容を起こすきっかけづくりに努めています」(末永氏)



一般社団法人対馬CAPP 理事

末永 通尚氏

南北逆さの地図で対馬と大陸との位置関係を説明する末永氏。対馬出身で外資系金融企業・会社経営を経て、島へ戻り現職。

佐賀県に世界初の海洋プラスチック専門拠点が生誕

九州北西部に位置する佐賀県には、中国大陸や朝鮮半島から流れ出た海洋プラスチックが対馬海流に乗って流れ着きます。そしてぐっと狭くなる海峡の中心にある唐津市のリアス式海岸に絡め取られ、波戸岬は漂着物のホットスポットとなっています。数十km離れたところには希少生物のカブトガニが生息していますが、そういった生態系や漁業、「虹の松原」に代表される美しい景観に深刻な影響を及ぼしており、2018年ごろからボランティアで県の職員が有志を募りこの波戸岬でビーチクリーンアップ活動を実施してきました。しかし、そうやってビーチクリーンをしても1週間もすれば元に戻

てしまう。清掃活動とともに不適切に捨てないという一人ひとりの行動変容を促す施設が必要なのではという県庁職員の声が発端となり、世界初の海洋プラスチックごみ専門の拠点施設「世界海洋プラスチックプランニングセンター」を波戸岬に設置することになりました。

「PLA PLA (プラプラ)」という愛称には、身構えることなくぶらっと来て学んでもらえるように、そして海洋プラスチック問題の今後のことをみんなでプランニングしようという意味を込めています。機能としては、発生メカニズムなどを学ぶ「展示」、ビーチクリーンアップ活動による「体験」と、回収した海洋プラを「再生」するワークショップを用意します。「フィールドミュージアム」と説明していますが、ビーチクリー

“プラスチック自体は「悪者」ではありません。漁業や日常生活に欠かせない便利な素材です。大切なのは、それをどう賢く使うか「ワイズユース」の精神です。海はつながっています。ここからの一歩を、大きなみんなの一歩に変えていくことが大事だと考えています”



井上 俊氏

佐賀県 県民環境部 脱炭素社会推進課
企画・普及啓発担当 係長



眼前に玄界灘を望む波戸岬に建つ「PLA PLA」（開業前に撮影）

実際に海洋プラスチックを回収・洗浄し、施設内でプレートやキーホルダーなどにアップサイクルする工程を体験できる再生ラボを設置。建物の半屋外スペース屋根裏側や生垣、ベンチ、またエントランス部分は回収された海洋プラスチック(上の写真で井上氏が手にしているプレートなど)が活用される予定です。

ンアップ活動とともにその現場で学び、そして回収したプラによる再生作業までを一連で体験できることは、こまこまでも来てもらう価値があるのではないかと考えています。

また、センター長には九州大学名誉教授の大嶋雄治先生を迎え、地元高校生と中長期にわたる調査研究も計画しています。そして「PLA PLA」で得られた識見・ノウハウは、諸外国との連携を視野に活用していきたいと考え、「海洋環境国際シンポジウム みんなの海 国際会議」も毎年度1回開催することとしました。2025年1月には第一回を開催し、海外の研究者の方々や国連環境計画 (UNEP)、国際機関の方など100名を超えるゲストを招いています。

地球規模の課題は、地域が反響しあって盛り上がっていくことが極めて大切です。この波戸岬から世界へ、海洋プラスチック問題について地域発の国際的な問題提起を発信していきます。



「行動の10年」(Decade of Action)は、貧困やジェンダーから気候変動、不平等、資金不足の解消にいたるまで、世界の最重要課題すべてについて、持続可能な解決策を加速度的に講じることが求めています。

世界海洋プラスチックプランニングセンター●愛称は「PLA PLA (プラプラ)」。2026年6月7日オープン予定。国定公園「波戸岬海浜公園」に建つ休憩所をリノベーションした約160m²の改修棟と、展示・体験ラボ138m²、再生ラボ138m²、半屋外スペース118m²の新築棟を整備。県内公共施設初の『ZEB (ネット・ゼロ・エネルギー・ビルディング)』認証も取得。

明日、誰かに話したくなる



本のキ



プラのなぜ?なに?

プラスチックの基本と、あっと驚く雑学ネタをご紹介します。
プラスチックやリサイクルに関する知識や興味を深めて
地球にやさしい“循環する暮らし”を。

数字で知る! 海洋プラごみ問題

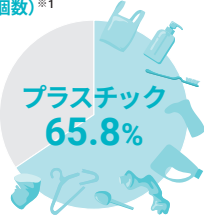
SECTION 1

海洋ごみの中でプラが占める割合

65%以上^{※1}

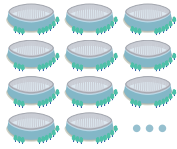
海洋ごみの多くはレジ袋や容器包装などの使い捨てプラ(個数ベース)。プラは微生物による分解が困難なうえ波で砕かれマイクロプラとなって拡散しやすいため、海に出ると回収が難しいのが厄介な点です。

日本での漂着ごみ調査結果
(個数)^{※1}



プラスチック
65.8%

東京ドーム



=約112杯分

SECTION 2

海に流出したプラごみの総量

1億3,900万トン(1950年代以降)^{※2}

政府広報によると、海洋プラの総量は東京ドーム約112杯分と推計されています。さらに毎年約800万トン^{※2}が新たに海へ流出しており、そのうちの2~6万トン^{※3}が日本からと見積られています。

SECTION 3

影響を受ける生物

700種以上^{※4}

魚類、ウミガメ、海鳥、クジラなどがプラを食べるなどして被害にあっています。また食物連鎖で私たちの食卓にも戻っており、人は1週間でクレジットカード1枚分のプラを食べているのだとか!^{※5}



SECTION 4

このままだと**2050年**には…

2050年には海洋プラの重さが魚の総重量を上回ると言われています^{※6}。使い捨てプラを減らす、正しく分別する、再生材の商品を選ぶといった“出る前に減らす”対策など身近な行動が大切になります。

日本発、ごみ拾いが競技に! 地球にやさしいスポーツ?

まちのごみ拾いに時間制限、ポイント制などのルールを加え競技にした、日本発の「スポGOMI」が注目を集めています。“ごみ拾いはスポーツだ!”を合言葉に、社会奉仕のイメージが強かった活動を誰でも参加しやすい競技へと昇華。3~5人のチームで、決められたエリアを約60分間移動しながらごみを集め、たばこの吸い殻、資源ごみ、燃えるごみなどに分別。スタッフ立ち会いのもと計量してポイント化し、合計点で勝敗を決めます。2019年には、この活動が評価され環境省が主催する「グッドライフアワード」環境大臣賞を受賞。2024年時点で累計約193トンものごみを回収、さらに2025年には国内大会に加えワールドカップも開かれました。地球にやさしいスポーツが世界中へと波及しています。



2008年に始まったスポGOMI。これまでに約20万人が参加し、スポーツとしてごみを拾い集めています。

画像提供: 一般財団法人 日本財団スポGOMI連盟

※1 海洋ごみをめぐる最近の動向 (環境省、2018) ※2 Global Plastics Outlook (OECD、2022)
※3 Jambeck et al. (2015) ※4 S. C. Gall and R. C. Thompson (2015)
※5 Dalberg Advisors (2019) ※6 Neufeld, L., et al. (2016)

COLUMN

それゆけ! 元プラ調査隊

プラスチックから生まれ変わった
モノを我々は絶対に見逃さない!



VOL.11 卵パック

お買い物のときに何気なく手に取る卵を入れた透明パックも再生プラ。使い終わったらきれいにラベルを剥がして、リサイクルをお忘れなく。

PETボトルリサイクル推進協議会は、1993年に設立されました。当時はまだリサイクルや環境への意識も一般的ではないなか、容器包装リサイクル法の制定に先駆け、業界が自主的に立ち上げた組織です。現在は、全国清涼飲料連合会をはじめPETボトルを利用する中身メーカーの団体と、ボトルメーカーおよび樹脂メーカーなどの団体であるPETボトル協議会により運営されています。専務理事の小松郁夫氏に、団体の歴史とリサイクル状況、今後の展望を伺いました。

日本の高いPETボトルリサイクル率を支える「自主設計ガイドライン」

日本で初めてPETボトルが使用されたのは、1977年の醤油用ボトルでした。その後、1982年に食品衛生法で清涼飲料水への使用が認められます。当初は1リットル以上の大型ボトルのみという自主規制がありましたが、それも1996年に撤廃され、清涼飲料水を中心にPETボトルは急速に使用拡大しました。生活になくなくてはならない容器として浸透していくなか、リサイクルに向けてボトル製造メーカーと中身メーカーが協力し当協議会を設立しました。

日本のPETボトルリサイクル率は、2024年度で85%を超えています。世界的にも先進的で、欧州の約43%、米国の約20%という数値と比較しても非常に高い水準です。その達成要因として、これまでに培った三つの重要な要素があります。

一つ目は、「指定PETボトル」という識別の仕方です。海外のようにPET製容器すべてに同じ識別マークを付けるのではなく、食品用途に限定し水で簡単に洗浄できる中身のものが

対象となっています。これにより、リサイクルに適した高品質なPET素材を回収できるので、品質の高いリサイクルが可能になっています。二つ目は、「容器包装リサイクル法」による役割分担システムです。家庭では分別、市町村は回収、事業者はリサイクルという明確な役割分担がきちんと定められています。これは他国にはない日本独自のシステムです。三つ目は、1992年に当協議会が策定した独自の「自主設計ガイドライン」です。ボトルの設計時からリサイクルを容易にする取り組みで、着色ボトルや底部分のベースカップの廃止、キャップ

材質の統一、アルミキャップの禁止などを進めることで分離を容易にしています。

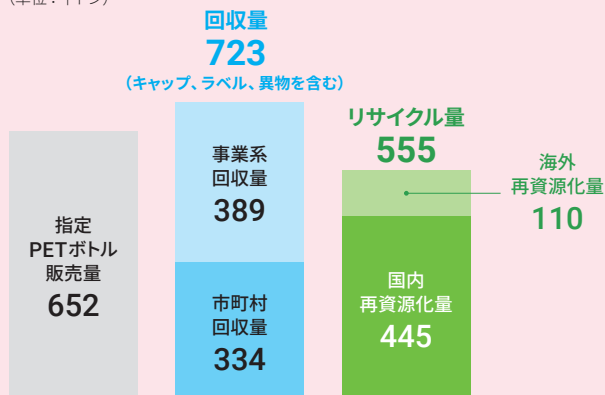
以前はリサイクル資源として多くが海外輸出されていましたが、現在では国内での再資源化の推進によりPETの国内循環が進んでいます。



海外の着色ボトル。自主設計ガイドラインを
書面で通知し改善した例も。

PETボトルの回収・リサイクル概要 (2024年度)

(単位：千トン)



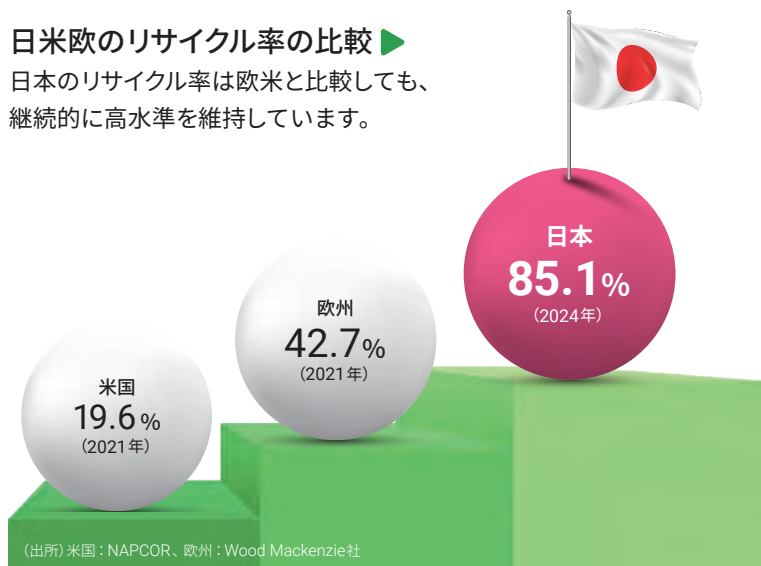
※ 端数処理のため、数値が合わない場合があります。

$$\text{リサイクル率} = \frac{\text{リサイクル量 } 555 \text{千トン}}{\text{指定PETボトル販売量 } 652 \text{千トン}} = 85.1\%$$

2010年度には、それまでのキャップ・ラベル・異物の量を含んでいた「回収率」から、より正確に実際の再生材の生産量で評価できる「リサイクル率」を算出するように。以降、リサイクル率は約84～89%と高水準を維持しています。

日米欧のリサイクル率の比較 ▶

日本のリサイクル率は欧米と比較しても、継続的に高水準を維持しています。



資源循環の実現とともに

海洋プラとして流出することを

防ぐためにも適切な分別排出に

ご協力をお願いします

小松 郁夫氏

PETボトルリサイクル推進協議会 専務理事



軽量化の取り組みと「ボトルtoボトル」リサイクルの技術革新

2006年からは8素材の団体で協力して3R(リデュース・リユース・リサイクル)を推進するなか、大きな成果を出しているのが「リデュース」(使用量削減)です。2004年度を基準として、2024年度には28.1%まで軽量化されました。PET樹脂の削減効果は25.4万トンと省資源化され、CO₂排出量の削減にも寄与しています。

「ボトルtoボトル」の水平リサイクル技術の革新も追い風です。従来は卵パックや繊維、文具などを中心にリサイクルされていましたが、2004年からケミカルリサイクル(化学分解)によって使用済みボトルから再びボトルに戻ることが可能になりました。さらに、低コストで再生可能なメカニカルリサイクル(粉碎・洗浄のうえ高温・減圧下で除染しペレット化する手法)が2011年から導入されたことで、ボトルtoボトル比率は2024年度37.7%まで増加しましたが、これを2030年度までに50%まで高めることを目指しています。

今後の課題の一つは、事業所などから回収されるPETボトルの品質向上です。オフィスワーカーや商業施設利用者、自動販売機利用者への啓発が重要です。取り組みとしては、街なかに設置している回収ボックスの形状を下部投入型に変更し、異物混入率の大幅削減という成果も得ています。

海洋プラスチックごみ問題については、2018年ごろから行っているPETボトルの劣化(マイクロプラスチック化)に関する調査・研究から新たに分かったことがありました。台風のあとに河川敷に漂着したPETボトルを調べたところ20~30年前に製造されたものが含まれており、PETボトルは他のプラスチック製品と比較して劣化しにくく、マイクロプラスチックになりにくい特性が判明しました。つまり海岸などでの清掃

活動によってきちんと回収すれば、将来の環境問題を軽減できるということです。また、リサイクル率は85%ですが、資源ごみとして回収されるのは92%(この差はリサイクル工程でのロスなど)に対し、残りの回収されていない8%の内訳を調査したところ、それらは河川などへの散乱ではなく可燃ごみ・不燃ごみへの混入が主な原因であることも判明しています。これらのことは生活者の皆さんのご協力によって、まだまだ改善できる見込みがあることを示しています。これから各方面への啓発活動を続け、PETボトルのリサイクルをさらに進めていきます。

PETボトルの識別表示マーク

識別表示マークに従ってボトル、キャップ、ラベルは分別が必要ですが、キャップを外した後に残るリングや調味料の中栓はリサイクル工程で簡単に分離できるよう工夫されているので無理に取る必要はありません。

キャップ

ラベル

ボトル

[PETボトル]の法定識別マーク	[プラスチック製容器包装]の法定識別マーク
PET ボトル	キャップ ラベル : PP : PS
使われている部位	JIS方式による[材質表示] (任意での表示)

使用済みPETボトルからの再生材が25%以上含まれているさまざまな製品を認定する「PETボトルリサイクル推奨マーク」(登録商標)も運用。





協会の主な取り組み内容をご紹介します

STATION

St.1

「第6回リチウムイオン電池トラブル防止に関するマルチステークホルダー検討会合」を開催しました

令和8年2月26日にNPO法人持続可能な社会をつくる元気ネット(鬼沢良子理事長)と共催で、「第6回リチウムイオン電池トラブル防止に関するマルチステークホルダー検討会合」を当協会会議室(会場)とオンラインのハイブリッド形式で開催しました。

小型家電などに多用されているリチウムイオン電池の誤った捨てられ方による発煙・発火などのトラブルは依然として多く発生が続いており、当協会では、この社会課題の解決に向け令和3年度より自治体、事業者、生活者、国など関係者の皆さまと連携した会合を開催してきました。

今回は、茨城県守谷市と市内小学校の連携、神奈川県相模原市、京都市、鹿児島市、株式会社ローソン、株式会社digglue、NEDO、株式会社三菱総合研究所といったさまざまな組織・機関から、課題解決に向けた取り組みや技術に関する情報が提供されました。さらに環境省、経済産業省から取り組みの説明があり、最新の動向について理解を深めました。

本会合は、会場とオンラインを合わせて約180名のステークホルダーが参加し、リチウムイオン電池によるトラブル防止に向けた連携強化と具体的な解決策を模索するうえで有意義な場となりました。当協会は今後も、この社会課題の解決に向けて、多角的な視点から関係機関と協働していきます。

詳しくはこちらからご覧いただけます。



「第6回リチウムイオン電池トラブル防止に関するマルチステークホルダー検討会合」の様子。

St.2

未来へつなぐリサイクル！ 「こどもエコクラブ全国フェスティバル2026」に参加しました

令和8年3月21日、国立オリンピック記念青少年総合センターにおいて開催された「こどもエコクラブ全国フェスティバル2026」に参加しました。このフェスティバルは、日本各地のこどもエコクラブメンバーが日ごろの環境活動の成果を発表し、交流を深めることを目的として開催されたものです。当協会にとっても、未来を担う子どもたちにリサイクルや分別の大切さを直接伝えることができる貴重な機会となりました。

ブースでは、家庭から出される容器包装がどのようなものにリサイクルされるのか、普段目にするものがないガラスびんのカレットやPETボトルのフレーク、プラスチックのペレットといったリサイクルの中間原料と、そこからつくられるさまざまなリサイクル製品を展示し、リサイクルをより身近に感じていただけるよう工夫しました。また、「自治体のルールを守ること」「危険物を混入させないこと」といった、分別の注意点も伝えました。子どもたちからは、「家から出した容器がさまざまなものに生まれ変わることに驚いた」「識別マークを探してみる」といった率直な感想が多く寄せられました。

今後も、子どもたちが持続可能な社会の実現に向けて、自分にできることを考えるきっかけとなるような活動に取り組んでいきます。



「こどもエコクラブ全国フェスティバル2026」容リ協ブースの様子。

「令和8年度落札結果」を ホームページに掲載しました

令和8年4月7日、当協会の再商品化事業に係る「令和8年度落札結果」をホームページに掲載しました。

詳しくはこちらからご覧いただけます。



1. 落札単価(加重平均、消費税抜き)

単位：円/トン

		令和8年度	令和7年度	
ガラスびん 合計		12,524	12,577	
内訳	無色	9,976	9,577	
	茶色	11,042	10,629	
	その他色	15,695	16,399	
PETボトル	上期	-31,726	-75,438	
	下期	—	-49,452	
	通期	—	-63,776	
紙製容器包装		-1,702	-4,375	
プラスチック製容器包装 合計		70,344	66,081	
内訳	白色トレイ	59,556	59,334	
	白色トレイを除くプラスチック製容器包装	70,344	66,084	
	材料リサイクル	ケミカルリサイクル	73,406	67,799
		ケミカルリサイクル	62,665	60,385
	高炉還元剤化	内訳	58,360	54,779
		内訳	64,552	62,874
		内訳	60,158	58,205
	コークス炉化学原料化		64,552	62,874
ガス化		60,158	58,205	

※ PETボトル・紙製容器包装の加重平均落札単価の「-（マイナス）」表示は、有償（再商品化事業者から容リ協会への支払）を意味します。上表では逆有償分も含めた加重平均単価を表示しています。

※ プラスチック製容器包装の加重平均落札単価は、プラスチック製容器包装及び分別収集物の中の容リプラの単価を記しています。なお、再商品化計画の認定（プラ法33条）の中の容リプラは含まれていません。

2. 分別収集物の落札単価(加重平均、消費税抜き)

単位：円/トン

	令和8年度			令和7年度		
	総合 落札単価	内訳		総合 落札単価	内訳	
		容リプラ 落札単価	製品プラ 落札単価		容リプラ 落札単価	製品プラ 落札単価
分別収集物合計	64,178	64,199	63,947	62,887	62,881	62,928
内訳	材料リサイクル	68,296	68,417	67,003	65,472	65,504
	ケミカルリサイクル	60,917	60,870	61,442	58,338	58,258

※ 落札単価に再商品化計画の認定（プラ法33条）の中の容リプラは含まれていません。



容リ協日誌 (令和8年3~4月)

● 容リ協行事

- 3月3日 「令和7年度再商品化見直し等報告会」開催（オンライン併用）
- 5~6日 「令和8年度再商品化事業者説明会」開催（オンライン併用）
- 21日 「こどもエコクラブ全国フェスティバル2026」出展
- 4月1日 令和8年度再商品化事業開始



令和7年度 市区町村からの引取実績 再商品化製品販売実績

1. 引取実績

区分	4~3月累計	
	引取量(トン)	前年同期比(%)
ガラスびん	296,899	96.4
内訳	無色	87,571
	茶色	90,391
	その他色	118,936
PETボトル	165,957	89.1
紙製容器包装	12,443	94.4
プラスチック	626,583	96.9
内訳	白色トレイ	271
	プラスチック製容器包装(容リ法)	450,331
	分別収集物(プラ法)	175,981
	うち容リプラ*	156,405
	うち製品プラ*	19,576
うち産廃プラ	0	—

※ 「うち容リプラ」および「うち製品プラ」は組成比率より算出

2. 再商品化製品販売実績

区分	4~3月累計	
	販売量(トン)	前年同期比(%)
ガラスびん	277,118	94.1
内訳	無色	79,731
	茶色	84,991
	その他色	112,396
PETボトル	135,786	84.2
紙製容器包装	12,450	96.4
プラスチック	360,808	88.2
内訳	白色トレイ	253
	プラスチック製容器包装(容リ法)	260,768
	分別収集物(プラ法)	99,788

INFORMATION

「容リ協ニュース」「年次レポート」の

▶ 郵送先変更、郵送停止をご希望の方はこちら



▶ オンライン閲覧(無料)をご希望の方はこちら



